

中部圏の将来ビジョン

～2050年を見据えた中部圏の広域的な地域づくり～

2019年3月



はじめに

I o T ・ A I ・ ビッグデータをはじめとする**デジタル技術の革新が目覚ましい速度で進展**しており、ビジネスのスピードも劇的に増している。米国では新たなビジネスモデルが次々に創出され、欧州勢は世界標準を握りつつあり、新興国は技術のキャッチアップで先進国を激しく追い上げている。**現状維持のままでは、わが国の産業競争力は低下する一方である。**

また、クリエイティブ人材、研究機関、大学等の「知」の集積による新たな産業の創出等、**グローバルレベルでの都市間競争も激化**している。技術革新が生み出したシェアリング・エコノミーに代表される消費行動の変化は、将来的に自動化・電動化とも相俟って自動車産業に大きな影響を与えるものと考えられる。このことは、中部圏にとって大きな脅威である。

さらに、産業を担う**生産年齢人口が総人口以上の割合で減少**することが予測されている中、わが国の経済を維持していくためにも中部圏の発展のためにも、**生産性の向上が必要条件**となる。

わが国および中部圏の発展に向けて、**中部圏の産業が目指すべき姿は、圧倒的なスピード化で新世代の成長産業を創出し、高い生産性と付加価値を生み出していくこと**である。この将来像の実現の鍵は、人・もの・情報の対流・交流を創出し、**世界から人を惹き付け、投資を呼び込めるよう中部圏の産業と地域の魅力を高めること**である。そのためには、**中部圏の産業と地域の構造を、時間をかけながらもダイナミックに変化**させていかなければならない。また、中部圏にとって、リニア中央新幹線の開業は大きなチャンスであり、今こそが**ポスト東京オリンピックの投資を呼び込む最大の機会**である。

これらを踏まえ、中経連は、2050年頃の将来を見据えた中部圏の広域的な地域づくりに向けて、将来像をビジョンとしてとりまとめた。中部圏の明るい未来に向けて、本ビジョンが活用され、具体的な施策の推進につながることを期待する。

2019年3月

一般社団法人中部経済連合会

会 長

豊田 鐵郎

副会長

広域連携・地域づくり委員長

中村 昭彦

目次

I. 課題認識	1
1. 社会構造の変化	1
2. 産業構造の変化	1
3. 中部圏の課題	3
II. 中部圏が目指す将来像	8
1. 中部圏の産業が目指す将来像	8
2. 中部圏の産業と地域の魅力の向上	10
3. 中部圏各地域のポテンシャルの発揮	13
4. 中部圏の将来像の実現に向けた重点プロジェクトとマイルストーン	17
III. ビジョンの実現に向けた活動の展開	22
1. ビジョンの実現に向けた中経連の活動	22
2. 将来を見据えた中部圏広域での地域づくりを推進する仕組みの提案	22
IV. 実現したまちのイメージの例示	25
1. 名古屋都心部のイメージ	26
2. 自然環境の保全と地域の発展を両立する中津川を例としたイメージ	32

I. 課題認識

1. 社会構造の変化

- ・日本の総人口は、1.27 億人（2015 年）から 2050 年には 1.01 億人と約 2 割減少し、2053 年には 1 億人を割る水準になると予測されている。
- ・少子高齢化が進むことで、生産年齢人口は総人口以上に減少し、7.7 千万人（2015 年）から 2050 年には約 3 割減少し、5.2 千万人になると予測されている。
- ・高齢者の増加に伴い、医療費や社会保障給付費の増大が予測されている。
- ・人口減少と東京一極集中が進むことから、空き家率の上昇、自治体の半数が消滅の危機（2040 年頃）、国土の 6 割が誰も住まない土地になる等の予測がある。
- ・インフラの老朽化も進み、建設後 50 年以上の道路割合は、現在の 18%から 2050 年にはほぼ全てに拡大すると予測されている。
- ・一方で、世界人口は、アジア・アフリカを中心に増加し、現在の 74 億人（2015 年）から 2050 年には 98 億人に増加することが予測されている。
- ・経済規模については、現在世界 3 位のわが国の GDP は、2030 年頃にインドに抜かれ世界 4 位になり、2050 年頃には 8 位まで後退するとの予測もある。
- ・環境面では、2050 年までに温室効果ガス排出量を 2013 年比で 80%削減する目標がある。
- ・地球温暖化による気候変動によってゲリラ豪雨の頻発が予測されるとともに、世界人口の増加と相俟って、食料・水の争奪も予測されている。
- ・中部圏にとっては、今後 30 年以内に 70~80%の確率で発生すると想定されている南海トラフ地震への対応も不可欠である。
- ・デジタル技術の革新を活かした最先端の都市開発が世界各地で進んでいる。
- ・経済活動のグローバル化が更に加速し、人・もの・資金・情報のボーダーレス化も進んでいる。

これらを踏まえると、

- ・わが国の経済を維持・成長させていくための飛躍的な生産性向上
 - ・温室効果ガスを大幅に削減するスマート社会の構築
 - ・防災・減災力の強化、国土強靱化
 - ・少子高齢・人口減少社会を踏まえた快適な生活空間の形成
 - ・地域開発への最先端技術の活用
 - ・グローバル化、スピード化への対応
- に取り組むことが重要な課題となる。

2. 産業構造の変化

(1) 第 1 次産業

- ・国内の農業人口の大幅な減少と高齢化（1 百万人に半減、3 割が 85 歳以上）が予測されている。
- ・一方で、スマート技術の活用による生産性向上、コンピュータによる農業経営等、デジタル技術革新との融合が予測されている。

(2) 第2次産業

- ・2035年頃に世界の新車の4分の1が完全自動運転車に、2050年頃に自動運転車の実用標準化が実現することが予測されている。
- ・生産の海外移転が更に進むことに加え、シェアリング・エコノミーの普及による生産規模の縮小等で**国内の製造業従事者が減少**していくことが予測されており、2050年頃には世界レベルでも製造業の縮小が予測されている。
- ・一方で、バイオ産業の進化によって鉄鋼や炭素繊維複合材に代わる**新素材の開発等、新たな技術開発に対する期待**も予測されている。
- ・新たな製品の開発においては、優れた機能だけでなく洗練された**デザイン思考やアートの要素**を取り入れ、付加価値を高めることも重要である。

(3) 第3次産業

①環境・エネルギー

- ・商用水素ステーションの整備拡大、全固体電池の実用化等、新たなエネルギー源や蓄電技術の開発・普及、ゼロエミッション化、スマートシティ社会の実現等が予測されている。

②デジタル技術

- ・2020年には5Gの超高速無線通信が全国展開される。
- ・XR（クロス・リアリティ）、AR（拡張現実）、MR（複合現実）の実用化・市場規模拡大、AI関連市場の拡大等が予測されている。
- ・IoT・AI・ビッグデータ等の技術がデジタル革新として大きく社会を変化させる。
- ・2040年頃には国産量子コンピュータの完成・実用化、2050年頃にはシンギュラリティも予測されている。
- ・一方で、この分野を担う人材が大幅に不足することが予測されている。

③物流

- ・2030年頃には後続無人トラック隊列走行の商業化、デリバリーロボット・ドローン配送サービスの普及が予測されている。究極的には、高速通信網を活かしたパケットデータ物流（製造されたものが配送されるのではなく、データで転送され、3Dプリンター等でその場で成形される）の普及も予測されている。

④健康・医療・介護

- ・再生医療の市場規模の拡大、介護現場での人手不足が予測されている。
- ・健康・医療・介護に関する生涯データの一元管理とその活用により健康寿命が延伸している。

⑤観光

- ・政府は、2030年に訪日外国人旅行者数6千万人、旅行消費額15兆円の目標を掲げている。

これらを踏まえると、

- ・デジタル技術の革新とあらゆる産業の融合によるイノベーション、新世代の成長産業の創出
 - ・産業のスマート化への対応
 - ・観光等による対流・交流の創出、受け入れ環境の整備
- に取り組むことが重要な課題となる。

3. 中部圏の課題

(1) 中部圏のSWOT分析

- ・社会・産業構造の変化も見据えながら、中部圏*の課題をSWOT分析（強み・弱み・機会・脅威）で整理した。

	S（強み）	W（弱み）
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車産業、航空機産業をはじめ、世界をリードする多様なものづくり産業が集積している ・大学・民間・公的機関の高度な研究機関が多く存在 ・国土の中心に位置する交通の要衝。人の移動や物流の利便性が高い ・地価の安さ、職住の近接性、豊かな自然環境等、ゆとりがあり暮らしやすい環境がある ・豊かな自然を活かした自然環境、街道文化、侍のまち等、歴史と文化に溢れる豊富な観光資源を有している ・多様で個性ある都市の分布、農林水産資源、豊かな自然等、大きな一つの圏域を形成している 	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり以外の産業集積、特に今後の産業構造の変化への対応に必要な情報産業の集積が極めて弱い ・デザイン思考の強い製品開発、地域づくりに課題 ・大学・民間・公的機関の研究機関同士の連携が希薄 ・道路ネットワークのミッシングリンク解消、中部国際空港の機能強化（二本目滑走路）、港湾の大型船舶化への対応等のインフラ整備が途上 ・ものづくり産業の強さに頼り安定志向が強い ・地域のグローバル化が進んでいない ・豊富な観光資源を活かしきれず、インバウンド増加率が低迷 ・急速に進む少子高齢・人口減少社会への対応が途上 ・平野の都市部への人口・産業の集積によって治山治水機能の劣化が懸念
	O（機会）	T（脅威）
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術革新（あらゆる産業での活用による生産性向上や新しい価値創出等） ・リニア開業によって形成されるスーパー・メガリージョンの中心に位置 ・グローバル化の進展による世界規模での対流・交流の活発化、インバウンド増加への期待 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動化・EV化・シェアリング等による自動車産業の縮小懸念 ・スーパー・メガリージョン形成に伴うストローク現象の懸念、東京一極集中の加速 ・南海トラフ地震の発生懸念 ・新興国の成長等による中部圏の相対的地位低下

*中部圏：（一社）中部経済連合会の活動エリアである、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の中部5県を指す。以降の「中部圏」も同様。

(2) 中部圏の成り行き姿

- ・2050年の中部圏の人口は**2割減少**し、生産年齢人口は**3割減少**する。生産性が現在（2015年）と変化がない前提で、中部圏の成り行き姿を試算した結果は、次のとおり。
 - －GDP*は、**現在（2015年）の81兆円から、2050年には56兆円に減少**
 - －人口以上に生産年齢人口が減少するため、**2050年の生産性（1人あたりGDP）は、現在（2015年）に比べ、13%減少**
 - －2018年11月に公表されたIMF（国際通貨基金）のレポート（No.18/333）においても今後40年の間に日本のGDPは高齢化と人口減少によって25%以上減少すると分析

*GDP：地域の場合GRPを使う場合もあるが、本ビジョンでは国・地域にかかわらずGDPと表現する。

項目		現在(2015年)	2050年	変化率	備考
人口	総人口	17,130千人	13,800千人	▲20%	現在から2割減
	0～14歳	2,270千人	1,530千人	▲33%	
	15～64歳	10,230千人	7,130千人	▲30%	生産年齢人口が3割減
	65歳～	4,630千人	5,140千人	+11%	
GDP	総額	81兆円	56兆円	▲30%	生産性は現状維持の前提で、生産年齢人口の3割減少を反映
	1人あたり(円)	4.7百万円	4.1百万円	▲13%	人口以上に生産年齢人口が減少するため、13%減
	1人あたり(\$)	4.0万\$	3.5万\$		
就業者数	全産業	8,171千人	5,694千人	▲30%	生産年齢人口の減少3割減を反映
生産性	全産業	9.9百万円/人	9.9百万円/人	—	GDP÷就業者数 生産性は現状維持の前提

(出所) 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」のデータを基に本会で試算

【コラム】人口減少によって財政破綻したデトロイト

かつては、全米一の自動車産業都市として発展したデトロイトは、人口と産業の郊外流出によって、2013年に財政破綻した。1950年に185万人とピークを迎えた人口は、現在70万人に減少している。デトロイトの急激な人口減少と財政破綻による荒廃の概略を整理した。

- ・安価な労働力として黒人層が大量に流入し、人種間の緊張が高まり暴動が頻発
- ・高速道路網の整備もあり、白人層が郊外に流出（ホワイト・フライト）
- ・自動車産業の生産拠点も郊外に移転し、郊外の商業施設が充実、市内の大規模商業施設が閉鎖
- ・さらに、中間層が郊外に流出し、1990年の人口は100万人に減少
- ・空きビル、空き家が増加
- ・産業移転、人口流出による税収減は、行政サービスの低下を招き、治安も悪化
- ・負のスパイラルで更に人口が流出し、施設の廃墟化、まちのスラム化が進む
- ・債務の履行が不可能となり財政が破綻

現在、都心中心部と市役所間の南北5kmを結ぶ無人トラム「Q-Line」をシンボルとして、再生に向けた動きが進みつつあるが、ごく一部の地区に留まっており、都心部でも一步路地に入ると荒廃したままの状態でもホームレスも多くみられる。このデトロイトの事例から次の示唆が得られる。

- ・人口減少と産業の流出は、負のスパイラルで加速化し、地域の荒廃・スラム化につながる
- ・一度荒廃した地域が再生する道のりの険しさ



※中心部でも舗装のメンテナンスがされていない道路や未利用地。人の往来も少なく、路地に入ると荒廃したままの状態でも浮浪者も多くみられる。

(3) 生産性向上と高付加価値化

- ・今後更に高齢化が進むことによる社会保障に関わる負担の増大、国土強靱化を図る投資の拡大、人口減少社会に相応しいまちづくり、インフラ老朽化への対応等をはじめ、現在の豊かな生活を持続していくには、**少なくとも現在のGDP規模（81兆円）を維持**しなければならない。
- ・また、**財政健全化、グローバル競争を意識した対流・交流を生むまちづくりへの投資等を踏まえると更なる成長が必要**である。
- ・今後の**大幅な人口減少とそれ以上に見込まれる生産年齢人口の減少を踏まえると、生産性の向上が必要条件**となる。

・これらを踏まえると、
中部圏は、現状にとどまることなく、思い切った変革に取り組み、強みである「ものづくり」の基盤を活かしながら、デジタル技術の革新をあらゆる産業で活用し、生産性を飛躍的に高めるとともに、付加価値の高い産業への進化・シフトを進めていく必要がある。

(4) 産業分野別の生産性向上と高付加価値化

①第1次産業

- ・**GDP規模は小さいが、生産性の向上余地、生産規模の拡大が期待**される産業である。
- ・大きな方向性は次のとおり。
 - －高い品質を活かした海外市場展開による付加価値の拡大
 - －大規模化やデジタル技術革新の活用等による生産性の向上
 - －6次産業化や高品質化による付加価値拡大

②第2次産業

- ・**生産性は既に高いレベルにあり、飛躍的な向上を見込むことは困難**である。世界で需要が高まる航空機産業の更なる成長が期待されるが、主力の自動車産業では、EV化・自動化・シェアリング等で規模縮小が懸念される。
- ・大きな方向性は次のとおり。
 - －スマート・ファクトリー化等による生産性の向上
 - －新素材やバイオ系等の研究開発・商品化による新たな産業の芽の創出
 - －デジタル技術の革新との融合による高付加価値化へのシフト
 - －そのためのイノベーション・起業の促進
 - －優れた機能だけでなく洗練されたデザイン思考の強い製品開発

③第3次産業（除くデジタル技術分野の産業）

- ・人口減少が想定される中、内需型の業態の規模縮小が懸念されるが、労働生産性は先進国の中で低位にあり、**生産性の向上余地**がある分野。
- ・大きな方向性は次のとおり。
 - －デジタル技術の革新を活用した生産性の向上
 - －付加価値の高い新たなビジネスモデル・ビジネスデザインの創出
 - －そのためのイノベーション・起業の促進

④デジタル技術分野の産業

- ・革新が目覚ましく、成長に大きな期待がかかるが、**中部圏における集積が弱い**分野。
- ・大きな方向性は次のとおり。
 - －集積による競争力強化とこれを支える高速・大容量情報通信網の整備、データ・通信網の安全・信頼性確保

【コラム】GDPによる考察

生産性の指標である1人あたりのGDPにも着目し、2050年のGDPを試算した。

【1人あたりGDPのグローバル比較】

1990年から2000年頃にかけて、わが国の成長率が停滞している中でも、わが国の1人あたりGDPは、小国を除けば実質的に世界最高のレベルを維持していたが、2000年以降、規格の標準化や産業のクラスター化等で成長した欧州先進国に追い抜かれてしまっている。また、米国は新たなビジネスモデルを生み出し成長を続けており、2010年以降、米国との差が大きく拡大してしまっている。現在の中部圏の1人あたりGDPも約4万ドルであり、グローバルにおける位置関係は、わが国のGDPと同じような状況にある。

順位	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年							
1	スイス	38,660	ルクセンブルク	50,911	ルクセンブルク	49,173	ルクセンブルク	81,105	ルクセンブルク	106,185	ルクセンブルク	102,688	ルクセンブルク	105,803
2	ルクセンブルク	33,201	スイス	48,834	日本	38,536	ノルウェー	66,653	ノルウェー	87,432	スイス	82,448	スイス	80,591
3	スウェーデン	29,793	日本	43,441	ノルウェー	38,063	アイスランド	55,659	スイス	74,907	ノルウェー	74,281	マカオ	77,451
4	フィンランド	28,506	デンマーク	35,471	スイス	37,998	スイス	55,122	カタール	72,953	マカオ	70,132	ノルウェー	74,941
5	ノルウェー	28,187	ノルウェー	34,789	米国	36,433	カタール	54,229	サンマリノ	62,685	カタール	67,537	アイスランド	70,638
6	デンマーク	26,921	ドイツ	31,901	アラブ首長国連邦	34,689	アイスランド	50,470	デンマーク	58,177	アイスランド	62,357	アイスランド	70,332
7	アラブ首長国連邦	26,622	オーストリア	30,351	アイスランド	31,504	デンマーク	48,872	オーストラリア	56,355	米国	56,411	カタール	60,804
8	日本	25,380	スウェーデン	29,879	デンマーク	30,799	米国	44,218	スウェーデン	51,869	シンガポール	54,940	米国	59,501
9	アイスランド	25,336	オランダ	28,911	カタール	29,914	アラブ首長国連邦	43,989	マカオ	50,921	デンマーク	53,236	シンガポール	57,713
10	米国	23,914	米国	28,763	スウェーデン	29,248	スウェーデン	42,999	オランダ	50,433	オーストラリア	51,344	デンマーク	56,444
11	フランス	22,599	ベルギー	28,611	イギリス	28,038	イギリス	41,771	アイスランド	48,672	アイスランド	50,950	オーストラリア	55,707
12	オーストリア	21,827	フランス	27,894	バハマ	26,669	オランダ	41,644	米国	48,311	スウェーデン	50,545	スウェーデン	53,218
13	カナダ	21,494	アイスランド	26,524	アイスランド	26,146	フィンランド	39,103	カナダ	47,513	サンマリノ	44,811	オランダ	48,346
14	オランダ	21,000	アラブ首長国連邦	26,394	オランダ	25,991	オーストリア	38,477	オーストリア	46,959	オランダ	44,777	サンマリノ	47,406
15	イギリス	20,839	フィンランド	26,349	香港	25,574	日本	37,224	シンガポール	46,569	イギリス	44,328	オーストリア	47,290
16	イタリア	20,642	シンガポール	24,937	オーストリア	24,632	ベルギー	37,143	フィンランド	46,392	オーストリア	44,297	香港	46,109
17	バハマ	20,456	イギリス	23,016	フィンランド	24,343	カナダ	36,313	ベルギー	44,691	カナダ	43,560	フィンランド	46,017
18	ベルギー	20,228	香港	22,909	カナダ	24,220	フランス	36,206	日本	44,674	フィンランド	42,506	カナダ	45,077
19	ドイツ	20,173	オーストラリア	20,866	ドイツ	24,004	オーストラリア	36,125	ドイツ	42,642	香港	42,322	ドイツ	44,550
20	オーストラリア	18,824	カナダ	20,641	シンガポール	23,793	ドイツ	35,237	フランス	42,249	ドイツ	41,345	ベルギー	43,582
21	カタール	15,446	イタリア	20,607	フランス	23,313	イタリア	31,959	アイスランド	41,798	ベルギー	40,529	ニュージーランド	41,593
22	ブルネイ	15,423	バハマ	20,271	ベルギー	23,298	バハマ	30,269	イギリス	38,935	フランス	37,866	イスラエル	40,258
23	スペイン	13,649	アイスランド	19,058	イスラエル	21,053	シンガポール	29,870	イタリア	35,658	ニュージーランド	37,825	フランス	39,869
24	アイスランド	13,624	ブルネイ	18,292	オーストラリア	20,842	ブルネイ	28,589	ブルネイ	35,437	アラブ首長国連邦	37,361	イギリス	39,735
25	ニュージーランド	13,363	イスラエル	18,107	ブルネイ	20,511	ニュージーランド	27,206	アラブ首長国連邦	35,076	イスラエル	35,705	日本	38,440
26	香港	13,281	ニュージーランド	16,783	イタリア	20,113	クウェート	27,015	ニュージーランド	33,222	日本	34,612	アラブ首長国連邦	37,226
27	シンガポール	12,766	カタール	16,238	クウェート	17,013	香港	26,552	香港	32,422	ブルネイ	31,047	イタリア	31,984
28	イスラエル	12,470	スペイン	15,437	ブルネトリコ	16,192	スペイン	26,548	クウェート	32,216	バハマ	30,862	バハマ	31,255
29	イラン	10,556	キプロス	15,397	台湾	14,877	キプロス	25,527	キプロス	31,263	イタリア	30,163	ブルネトリコ	30,488
30	キプロス	10,360	クウェート	13,872	スペイン	14,722	マカオ	24,970	スペイン	30,803	ブルネトリコ	29,689	韓国	29,891

(出所) IMFデータを本会が加工 単位：ドル

【GDPの試算結果】

生産年齢人口が減少していく中で求められる飛躍的な生産性の向上がどのようなレベルか共有するため、現在4万ドルの中部圏の1人あたりGDPをグローバルでトップ10程度となる6万ドルに引き上げた姿を試算した。産業別では、生産性の向上や規模の縮小が想定される第2次産業、第3次産業の就業者が、主にデジタル技術分野の産業*にシフトする前提で試算した。

・全体像

GDP総額：現状81兆円→95兆円（1.2倍＝1人あたりGDP1.5倍×人口0.8倍（2割減））
 生産性：1.7倍の向上（GDP1.2倍 ÷ 生産年齢人口0.7倍（3割減））

・産業別

第1次産業：GDPを2倍へ（生産性は2.4倍に高める）
 第2次産業：GDPは現状維持（生産性は全産業並みに高める）
 第3次産業：生産性を全産業並みに高める
 デジタル技術：GDPを5倍へ（生産性は2.3倍に高める）

特に、生産規模の拡大が期待される第1次産業、競争力を高める必要のあるデジタル技術分野では2倍強と高い生産性の向上が必要となる。また、デジタル技術分野のGDP・生産性には他の産業分野との融合で生まれるものも含まれている。

項目		現在(2015)	2050年頃	変化率	
人口	世界		73億人	98億人	+34%
	日本	総人口	1.27億人	1.07億人	▲16%
	中部圏	総人口	17,130千人	13,800千人	▲19%
		0～14歳	2,270千人	1,530千人	▲33%
		15～64歳	10,230千人	7,130千人	▲30%
	65歳～	4,630千人	5,140千人	+11%	
GDP	中部圏	1人あたり	4万ドル/人	6万ドル/人	1.5倍
		総額	81兆円	95兆円	+17%
		第1次産業	0.6兆円	1.2兆円	2倍
		第2次産業	33兆円	34兆円	+2%
		第3次産業	44兆円	51兆円	+14%
	デジタル技術	2兆円	10兆円	5倍	
就業者数	中部圏	全産業	8,171千人	5,694千人	▲30%
		第1次産業	306千人	256千人	▲16%
		第2次産業	2,637千人	1,724千人	▲35%
		第3次産業	5,229千人	3,475千人	▲34%
		デジタル技術	136千人	239千人	+76%
生産性	中部圏	全産業	9.9百万円/人	16.8百万円/人	1.7倍
		第1次産業	2.0百万円/人	4.7百万円/人	2.4倍
		第2次産業	12.7百万円/人	19.8百万円/人	1.6倍
		第3次産業	8.5百万円/人	14.6百万円/人	1.7倍
		デジタル技術	16.7百万円/人	37.9百万円/人	2.3倍

*デジタル技術の2015年の数値は、情報・通信産業の数値を適用している

Ⅱ. 中部圏が目指す将来像

1. 中部圏の産業が目指す将来像

(1) 中部圏の強みであるものづくり基盤の活用とデジタル技術革新への対応

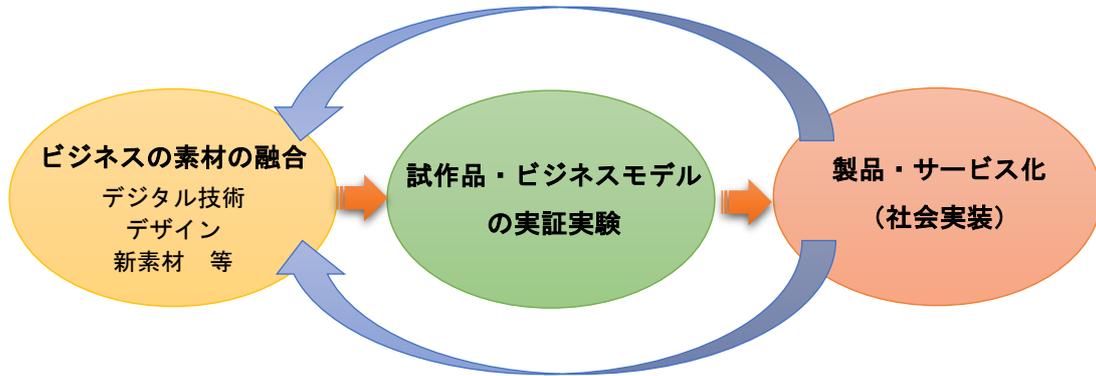
- ・これまでの中部圏の発展を支えてきた**ものづくり基盤は、東京のみならずシリコンバレーにもない中部圏の最大の強み**である。この基盤を如何に磨き上げ、如何に活用していくかが中部圏にとって重要な課題である。
- ・一方、デジタル技術革新は、単に産業の生産性を高めることにとどまらず、産業間の垣根を超えた新たな製品・サービスやビジネスモデルを創出している。**デジタル技術革新の進展によって、産業間の融合は更に進み、第1・2・3次産業といったこれまでの産業分類では捉えることができなくなるもの**と考えられる。このことは、中部圏がこれまでの発展を支えてきたものづくりだけに拘泥しては生き残れないことを意味している。中部圏にとって、**弱みであるデジタル技術分野の集積を図り、デジタル技術革新への対応を進めることが急務**である。
- ・中部圏がグローバル競争の中で生き残る道は、強みであるものづくり基盤を活用するとともに、弱みであるデジタル技術分野の集積を図り、双方の融合による「新世代の成長産業の創出」を実現することにある。**中部圏の産業は、「ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合で世界をリードする新世代の成長産業を創出する地域」**を目指し、わが国の持続的な発展に貢献していく。

(2) 新世代の成長産業を創出するイノベーション・エコシステムの構築

- ・将来、新たな産業のアイデアのプロトタイプは、高性能な3Dプリンターによって、その場で瞬時につくることができるようになると考えられる。しかしながら、実証実験に耐えうるレベルの精密な試作品は、引き続きものづくりの現場でしかつくることができない。
- ・中部圏の産業が他地域にない優位性を発揮し、成長していくためには、**強みである「ものづくり基盤」**を活用し、**アイデアから製品化・サービス化（社会実装）までを超高速化し、一気通貫で実現し続ける**ことである。
- ・その実現にあたっては、デジタルの技術革新に加え、デザイン、新素材等のビジネスの素材を融合し、イノベーションのアイデアを生み出し、ものづくりの現場を活かして瞬時につくられた試作品による実証実験と素早い製品化・サービス化によって**新世代の成長産業を創出するイノベーション・エコシステムを構築**する。
- ・中部圏は、このようなイノベーション・エコシステムを構築・活用し、**ものづくりのみならず農林水産業やサービス産業等、あらゆる産業の融合**を図り、**圧倒的なスピード化で新世代の成長産業を創出し、高い生産性と付加価値**を生み出していく。加えて、多様化するニーズに対応するカスタマイズ化された製品等、より付加価値の高い製品の創出においても、ものづくり基盤の優位性を発揮させることができる。
- ・このエコシステムを他の地域の方々にも活用してもらえよう魅力を高め、わが国の産業のグローバル競争力の強化を中部圏がけん引していきたい。

中部圏が目指す方向性 その1
ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合で世界をリードする
新世代の成長産業を創出する地域

アイデアから製品化までを超高速化し、一気通貫で実現し続ける地域



圧倒的なスピード化で新世代の成長産業を創出し、
高い生産性と付加価値を生み出すイノベーション・エコシステムを構築

- ・中部圏が「ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合による世界をリードする新世代の成長産業の創出」に必要と考えられる主要な機能は次のとおり。

ービジネスの素材の融合の観点

- ①中部圏内外からイノベーション人材が集い、対流・交流の拠点となるイノベーション拠点の整備
- ②研究機関や大学等の教育機関の高度化
- ③IoT・AI・ビッグデータ等をはじめとするデジタル技術分野の産業の集積

ー実証実験の観点

- ④都市空間・生活空間での実証実験を可能とする環境「アーバンチャレンジ特区」*の創設

ー圧倒的なスピード化の観点

- ⑤5G・Beyond 5G等の大容量高速通信網の整備、データ・通信網の安全・信頼性確保
- ⑥イノベーション拠点と生産の現場との速達性を高める交通ネットワークの整備
- ⑦新世代の成長産業の創出の意思決定スピード化に相応しい首都機能の移転
(経済産業省製造産業局等)

*アーバンチャレンジ特区：都市空間・生活空間を活用した実証実験に必要な規制緩和等を可能とする特区。社会実装を想定した実証実験ができるとともに、特区での実証実験を通じて得られたビッグデータを集積・活用することで新たなビジネスチャンスを生み出すことも期待される。

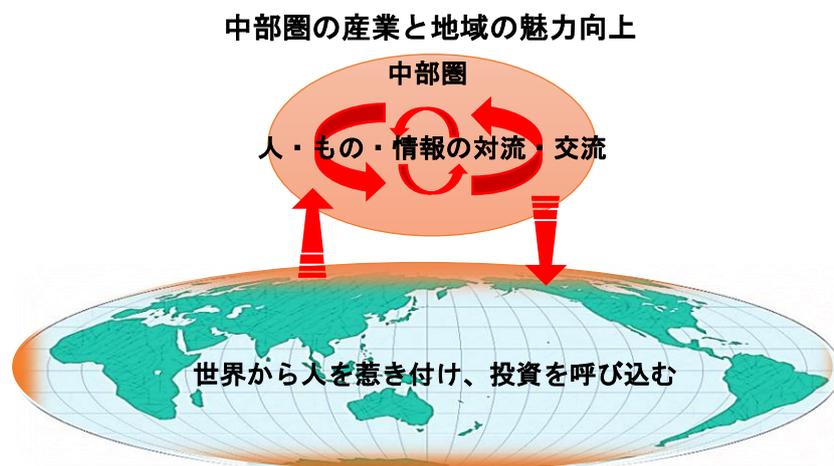
2. 中部圏の産業と地域の魅力の向上

(1) 中部圏の産業が目指す将来像の実現に必要な環境

- ・「ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合で世界をリードする新世代の成長産業を創出する地域」を実現するには、中部圏は、デジタル技術の革新、デザイン、新素材等のビジネスの素材の融合を生む、多様で有能な人材が産業や地域に魅力を感じて集まる地域になる必要がある。
- ・そのためには、多様で有能な人材が充実したビジネスや余暇を楽しめる空間・まち等の環境や多様性を受け入れる環境を整備するとともに、中部圏に暮らす人々にとっても快適な生活を提供できる空間・まち等の環境を整備していく必要がある。
- ・同時に、イノベーションに必要な資金を得られるファンドや、「ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合による世界をリードする新世代の成長産業の創出」に向けた地域開発資金を中部圏ならではの基準の設定等で魅力を高めESG投資（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資）を呼び込む仕組みの創設等、世界から投資を呼び込む地域を目指す必要がある。
- ・中部圏は、「ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合で世界をリードする新世代の成長産業を創出する地域」を目指し、産業の魅力を高めると同時に、「人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹き付け、投資を呼び込む地域」を目指し、地域の魅力を高めていく必要がある。同時に、高めた魅力を世界に向けて発信していくことも必要である。

中部圏が目指す方向性 その2

人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹き付け、投資を呼び込む地域



- ・中部圏が「人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹き付け、投資を呼び込む地域」として、産業と地域、双方の魅力を高めるために必要と考えられる主要な環境は次のとおり。

ー産業の魅力を高め、人を惹き付け投資を呼び込む観点

- ①イノベーション拠点を核とした研究開発やビジネスの分厚い集積
- ②海外一流大学のサテライトの誘致等、世界的研究機関とのネットワーク化
- ③中部圏の産業を担う人材を育成・確保する仕組みの強化
- ④新産業の創出を促すインキュベーション施設・ファンドの設立・充実
- ⑤環境負荷が圧倒的に低く、世界から注目されるスマート・エリア化
- ⑥海外との往来の利便性を飛躍的に向上させる中部国際空港の二本目滑走路の整備
- ⑦国際会議、グローバルMICE等の活発な開催による対流・交流の創出
- ⑧ダイバーシティ対応・意思決定のスピード化・生産性を高める働き方等の企業風土の醸成

ー地域の魅力を高め、人を惹き付け投資を呼び込む観点

- ①オープン化、デザイン思考・芸術・文化の充実等による賑わいの創出
- ②歩きやすさや回遊性を高める美しい景観の整備、まちの連続性の確保
- ③緑化推進、水辺や自然を活かした安らぎ空間の形成
- ④投資家やVIP等、富裕層を呼び込む5つ星クラスのホテルの立地
- ⑤多様性を受け入れる環境の整備
- ⑥安全・安心で快適な生活空間の形成

(2) 来訪者・居住者双方にとっての地域の魅力向上

- ・**地域の魅力を高める際、来訪者と居住者双方の視点が必要**である。来訪者の視点では、「ワクワク感」が欠かせない。上記の「①オープン化、デザイン思考・芸術・文化の充実等による賑わいの創出」は、主にこの要素を演出するものである。
- ・また、「安らぎ」や「快適性」は、来訪者にとっても居住者にとっても欠かせない視点である。まちの緑化や水辺の活用による安らぎ空間、移動利便性がこの代表的な環境である。このことから、上記の「②歩きやすさ回遊性を高める美しい景観の整備やまちの連続性の確保」、「③緑化推進、水辺や自然を活かした安らぎ空間の形成」は、来訪者にとっても居住者にとっても欠かせない環境である。
- ・加えて、中部圏のイノベーション・エコシステムを構築するには、このエコシステムに参加する多くの外国人のビジネス来訪者を受け入れる環境を整備する必要がある。この来訪者は短期間の出張のみならず一定期間の長期滞在、更には長期滞在を経て永住することも考えられる。このような**外国人の来訪者の受け入れに向けて、多言語対応、医療体制の整備、子弟の教育環境の整備等**を進める必要がある。また、**コミュニティでの受け入れが円滑に進むような人材の育成も必要**である。このような**外国人材の受け入れをはじめとする上記の「⑤多様性を受け入れる環境の整備」も、来訪者・居住者の双方にとって欠かせない環境**である。
- ・居住者にとっては、上記の「⑥安全・安心で快適な生活空間の形成」は欠かすことができない環

境である。帰宅困難者への対応、ゲリラ豪雨対策等の災害対策、インフラ・ライフラインのリダンダンシー確保等、地域の防災・減災力を高めるとともに、緑や自然が豊かな快適な居住環境、コンパクトシティーズ+ネットワーク*による利便性が高く効率的な生活空間、MaaS (Mobility as a Service : マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティを1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念) による移動利便性の確保、ジェロントロジーモデル (先進科学による高齢者特性を踏まえた都市・居住空間) による健康長寿社会への対応等、居住者にとって安全・安心で快適な生活空間を形成することが重要である。この環境の整備は、居住者のみならず来訪者にとっての安全・安心や快適性を高めることとなる。このように地域の魅力が高まれば、域外からの移住者の確保、若者の惹き付けにもつながるものと考えられる。

*コンパクトシティーズ+ネットワーク : 地域の機能を集約したコンパクトなまちをつくり、それぞれを公共交通機関等のネットワークでつなぐ「コンパクト・プラス・ネットワーク」を、更に複数の市町村が連携して、広域で取り組むコンパクト化とネットワーク化。シティをシティーズと複数形で表現している。

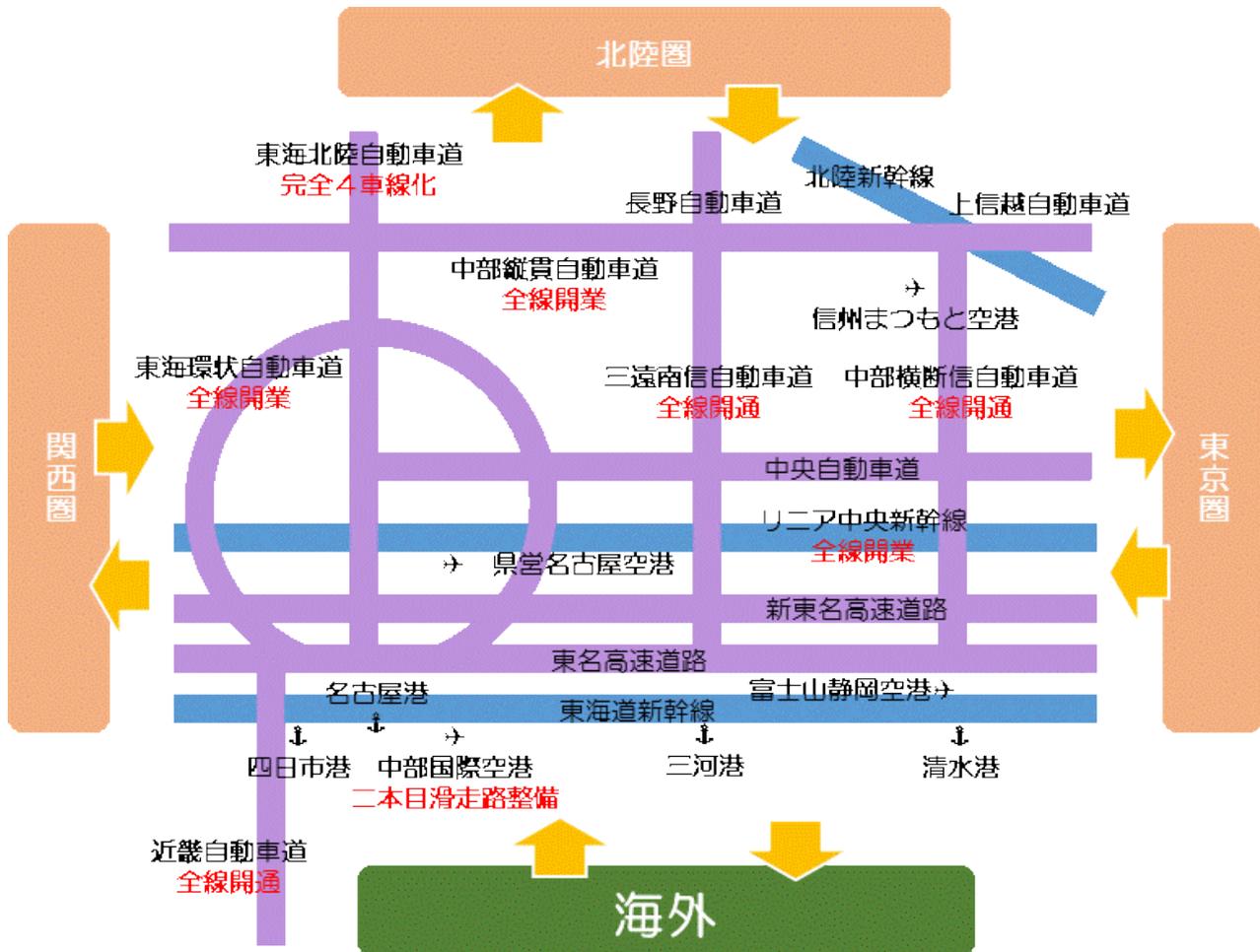
(3) 新世代の成長産業の創出による社会的課題の解決

- ・今後のわが国の人口動態に着目すると、高齢者人口が増加する一方で、社会を支える生産年齢人口は大きく減少する。2040年に団塊ジュニア世代が65歳を迎えることから、わが国の医療・介護・行政サービスにとって「2040年問題」と言われている。この「2040年問題」を乗り越えるには、健康・医療・介護分野において「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域の居住者が世代を超えて地域の課題に対してそれぞれ役割を担い、相互に支え合う地域共生型の社会を目指す必要がある。
- ・この実現には、デジタル技術の革新でもたらされるサイバー空間の積極的な利活用を通じた新しい価値やサービスの創出で人々に豊かさをもたらすSociety5.0への対応が不可欠である。また、この実現によってSDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) が掲げる17の目標の1つである「すべての人に健康と福祉を」の達成にもつながる。
- ・ヘルスケアデータに地域や生活に関わるデータを掛け合わせた疾病予防・介護予防、デジタル技術革新を活かした効果的な緊急医療体制網の整備、MaaSによる移動利便性の確保、ジェロントロジーモデルによる健康長寿社会への対応等、**アーバンチャレンジ特区での多職種連携・業種横断的な実証実験を通じて、中部圏は2040年問題を乗り越える地域共生型社会の先進モデル地域**を目指し、居住者にとって安全・安心で快適な生活空間を形成し、地域の魅力を高めていく。
- ・さらには、このようなアーバンチャレンジ特区での実証実験を通じて得られたビッグデータを集積し、活用することによって新たなビジネスを生み出していく。

3. 中部圏各地域のポテンシャルの発揮

- ・中部圏は、本州のほぼ中央に位置し、地形の変化に富んだ、自然豊かな地域である。
- ・中部圏の最大の特徴は、中心都市である名古屋とそれを取り巻く特色あるものづくりの集積である。加えて、多様な機能をもった地域が相互に連携した重層的なものづくり基盤や山・森林・川・海等豊富な大自然を有する地域が広がっており、各地域の資源や魅力を活かしながら圏域全体の魅力を一層高めることができるポテンシャルがある。
- ・現在、中部圏の各地域を結ぶ交通ネットワークの整備が進められているが、更なる整備が必要である。
- ・中部圏と海外とのつながりにおいて、貿易では名古屋税関管内からの輸出額は2012年以降、全国1位を誇るが、輸入額は、輸出額の半分程度にとどまっている。また、人についても、首都圏や関西圏を経由した往来の割合が高く、これらの課題への対応も必要である。
- ・中部圏が世界からの人を惹き付け、投資を呼び込む地域となるには、**圏域内外とのネットワークを強化し、中部圏の各地域がそれぞれのポテンシャルを最大限に発揮するとともに、広域での連携強化を図り、発展していくことが重要**である。
- ・各地域がそれぞれのポテンシャルを最大限に発揮し、広域での連携強化を図り、発展していく姿は次のとおり。
 - －都市部が、地域の対流・交流の拠点として、**イノベーション・エコシステムのコア**となるとともに、**実証実験の環境を整備**する。特に**中心都市名古屋は、中部圏のコアの機能**を果たす。
 - －実証実験の試作や社会実装の製品化がものづくりの集積を活かし、活発に行われる。**ものづくりの集積と都市部との連携によって、新世代の成長産業を創出**する。
 - －豊富な自然を有する地域は、その資源を活用し、**農林水産業や自然環境保全の研究や現場として、自然環境の保全と地域の発展を両立する環境共生型の地域**となる。加えて、ビジネスの圧倒的なスピード化の中で、**心身のリフレッシュを図る癒しの場**ともなり、「NAGOYA」をゲートウェイとした観光消費もこの圏域の付加価値の源泉にもなっている。
 - －大容量高速通信網や利便性の高い交通ネットワークを活かし、**二地域居住、テレワーク等、多様な価値観やライフスタイルが実現し、住みやすく働きやすい地域**となり、このことが労働参加率の向上や生産性の向上にもつながっている。
- ・これらを踏まえると、中部圏は、「**ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合で世界をリードする新世代の成長産業を創出する地域**」、「**人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹き付け、投資を呼び込む地域**」を目指すとともに、各地域が広域での連携・つながりを深め、新世代ものづくりの集積と自然が共生しながら各地域のポテンシャルを最大限に発揮し、「**広域での連携・つながりの強化で持続的に発展する地域**」を目指す必要がある。

中部圏が目指す方向性 その3
 広域での連携・つながりの強化で持続的に発展する地域



リニアの活用を大前提に、中部圏内のみならず、
 海外を含めた圏域内外との連携・つながりを強化

高規格道路の整備に加え、名古屋駅や中部国際空港と各地域の移動時間短縮、
 各地域をつなぐ交通ネットワークの整備、物流の機能強化・スピード化
 5G・Beyond 5G等の大容量高速通信網の整備等を実現

※上の図は、高規格道路とリニア、新幹線でつながった姿を概念的に示したもの

- ・「広域での連携・つながりの強化で持続的に発展する地域」となるためには、中部圏内のみならず、海外を含めた圏域内外とのつながりを深める必要がある。
- ・中部圏内および東京・大阪と超高速でつながる **リニア中央新幹線の活用を大前提に、連携・つながりを深める** ために必要な環境は次のとおり。

- ①中部国際空港二本目滑走路の整備、名古屋駅や中部国際空港と各地域の移動時間短縮
- ②各地域をつなぐ交通ネットワークの整備
- ③交通ネットワークとデジタル技術革新を活用した物流の機能強化・スピード化
- ④各地域をつなぐ5G・Beyond 5G等の大容量高速通信網の整備、データ・通信網の安全・信頼性確保
- ⑤研究機関や大学等の教育機関の高度化、ネットワーク化
- ⑥NAGOYAをゲートウェイとした広域観光地域づくり

【コラム】都市部と自然の共生

大自然は、地球温暖化の防止、治山治水機能の発揮、自然エネルギーの供給等で、圏域全体に安定した環境を提供しており、産業や人口が集中する都市部は、山・森林・川・海等の大自然の恵みに支えられている。また、ビジネスの圧倒的なスピード化の中で人々の心身のリフレッシュを図る癒しの場ともなる。

豊富な自然を有する地域は、その資源を活用し、農林水産業や自然環境保全の研究や現場として、自然環境の保全と地域の発展の両立が期待される。都市部は、イノベーションのアイデア、技術、研究データの解析等で貢献できるものと考えられる。

更に、都市部が、豊富な自然を有する地域に貢献できる方法として、都市部の開発権と自然環境の保全義務をセットとした仕組みが考えられる。既に米国では、同じワシントン州のキング郡内ではあるが、シアトルの都市開発権と森林・野生生物の生息地等の環境保全対象地域の保全が容積率の移転制度を活用する形で行われている。

わが国では、都市部とそこに水資源や環境を提供している自然とが県境を跨いでいることが殆どであるため、広域で地域が連携し、都市と自然が共生していくことが必要と考えられる。

中部圏は、名古屋をはじめとする都市部の再開発と、飛騨・木曽・赤石等の山脈やそこに広がる森林、富士・天竜・木曽川等の水源とその流域、農地等の保全をセットで考え、都市部と自然が共生する姿を目指してはどうか。

2015年に地球温暖化対策推進本部が決定した「日本の約束草案」では、2030年の温室効果ガスの削減目標を2013年度対比▲26%としている。そのうち森林吸収源が担う削減量は▲2%とされており、この点からも都市部と自然が共生した森林をはじめとする環境保全は重要である。また、残りの▲24%の殆どは排出量の削減で達成することとなっている。そのため、中部圏は、都市部やものづくりの集積で開発されたスマート技術を活用し、自然と共生した圏域一体なったスマート社会を構築していく必要がある。

【コラム】リニア中央新幹線で形成されるスーパー・メガリージョンにおける中部圏の役割

リニア中央新幹線の全線開業で東京・大阪間が 60 分で結ばれる。少し見方を変えて対流・交流の観点で名古屋を舞台に考えると、2027 年の東京・名古屋間の開業時点で、同じような環境を実現することができると考えられる。

名古屋は大阪とは新幹線で既に 50 分で結ばれており、2027 年にリニアで東京と 40 分で結ばれる。東京・大阪の人々が名古屋を舞台として対流・交流すれば、この時点で既に 50 分で出会うことができる。そのため、特に、中部圏の中心都市である名古屋には、イノベーション・エコシステムのコア、広域観光地域づくりにおけるゲートウェイとして、都市の魅力を高め、中部圏を力強くけん引していくことが求められる。

リニア全線開業で形成されるスーパー・メガリージョンに向けて、中部圏にとって重要なことは、スピード感を持ってイノベーション・エコシステムを構築することである。2027 年のリニア開業を活かし、東京・大阪の人々にも中部圏のイノベーション・エコシステムに参加してもらい、一緒にこのシステムを活用できるよう、取り組む必要がある。

加えて、余暇や休日には、中部圏の豊富な自然や観光資源を活かし、多くの観光客の来訪や二地域居住が進むよう、地域が連携しながら取り組むことも重要である。

このように、スーパー・メガリージョンのセンターの位置を活かし、中部圏、スーパー・メガリージョン、ひいてはわが国の発展に貢献していくことが、中部圏には求められている。

4. 中部圏の将来像の実現に向けた重点プロジェクトとマイルストーン

- 中部圏の将来像の実現に向けて必要な機能・環境を具備する重点プロジェクト（表中に太字で記載）とそのマイルストーンは次のとおり。

(1) 中部圏が目指す方向性 その1

ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合で世界をリードする新世代の成長産業を創出する地域

2020 年頃	2030 年頃	2040 年頃	2050 年頃
<ul style="list-style-type: none"> 名古屋都心部にイノベーション拠点が設置 「中部圏イノベーション促進プログラム」による具体的プロジェクトの社会実装が開始 都心での実証実験を行うアーバンチャレンジ特区が創設 各種センサー等、先進インフラの整備が開始 イノベーション拠点の周辺への情報産業の集積が開始 新世代の成長産業の創出拠点に相応しい首都機能の移転の検討が開始 	<ul style="list-style-type: none"> 「中部圏イノベーション促進プログラム」から生まれたイノベーション・ドライバーが千人を超える 実証実験で集められたデータがベンチャー企業の新たなビジネスに活用 アーバンチャレンジ特区での実証実験を経て社会実装が進む イノベーション拠点・アーバンチャレンジ特区を目指し、情報系人材・企業が集積 新世代の成長産業の創出拠点に相応しい首都機能が中部圏に移転 	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション拠点がエコシステムのコアとして機能 実証実験と社会実装が次々に行われるエコシステムが構築 	<p>ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合で世界をリードする新世代の成長産業を創出する地域</p>
<ul style="list-style-type: none"> 研究機関・大学の高度化 5G・Beyond 5G等の大容量高速通信網の整備、データ・通信網の安全・信頼性確保 イノベーション拠点と生産の現場との速達性を高める交通ネットワークの整備 			

(2) 中部圏が目指す方向性 その2

人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹き付け、投資を呼び込む地域

2020年頃	2030年頃	2040年頃	2050年頃
<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション拠点周辺に大学・研究機関のサテライトの設置が開始 ・大学連携・統合で役割分担と専門分野の機能強化がはじまる ・産業に直結する専門大学が設置 ・インキュベーション施設の充実が開始 ・小規模ながらも多くのイノベーションファンドが設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション拠点周辺に大学・研究機関のサテライトが集積 ・海外一流大学のサテライトが設置 ・機能強化が図られた大学、専門大学から多くの人材が輩出されている ・インターナショナルスクールが充実 ・ステップや規模に応じた多様なインキュベーション施設が充実 ・大規模なイノベーションファンドが設立され、多くのイノベーションを支援 ・中部国際空港二本目滑走路が整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション拠点を核とした研究開発やビジネスが分厚く集積 ・海外一流大学とのネットワーク化が実現 ・中部圏の産業を担う人材を育成・確保する仕組みが強化 	<p>人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹き付け、投資を呼び込む地域</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷が圧倒的に低く、世界から注目されるスマート・エリア化 ・国際会議、グローバルMICE等の活発な開催 ・ダイバーシティ対応・意思決定のスピード化・生産性を高める働き方改革等の企業風土の醸成 			
<ul style="list-style-type: none"> ・Park-PFI等を活用した賑わい創出の計画が決定 ・緑化や水辺空間の整備方針が決定 ・5つ星クラスのホテル誘致が決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン思考やアートの活用とあわせ、オープンスペース、公園、街路の賑わいが創出 ・緑化や水辺空間の整備が進むとともに、安らぎ空間の整備も進む ・5つ星クラスのホテルが複数立地 ・コンパクトシティーズ+ネットワーク戦略が決定し、その推進と縮退地の有効活用が開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・樹木の成長により緑化が充実するとともに、持続的なメンテナンスの仕組みが構築 	<p>人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹き付け、投資を呼び込む地域</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・多様性を受け入れる環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> －まちのユニバーサルデザイン化、外国人にとっても住みやすい環境の整備等 ・安全・安心で快適な生活空間の形成 <ul style="list-style-type: none"> －帰宅困難者対応の充実、交通インフラ・ライフラインの災害への耐性強化、森林の維持による治山・治水、健康長寿モデル都市の実現等 			

【コラム】北米におけるイノベーションを生み出す環境の考察

イノベーションが活発で世界から注目を集めているテキサス州のオースティン、マサチューセッツ州のボストン、カナダのトロントに着目し、イノベーションを生み出す環境について考察した。

オースティンは、シリコンバレーにあやかりシリコンヒルズと呼ばれ、サムスン電子の全米本拠、デル、インテルの拠点があり、IT産業が産業全体の発展を支えている。また、産学が一体となって、新産業の創出を進めており「水」「エネルギー」「新素材」「医療・バイオ」を次世代産業と位置づけ、研究・開発を進めている。

ボストンは、かつては、交易地として栄え、それを支える金融事業が大きく発達した都市である。現在では、ハーバード大医学部を中心とした医療、エレクトロニクス、エンジニアリング、金融、バイオテクノロジーなどの研究が経済を支えている。全米最古の大学であるハーバード大学、MIT、バークリー音楽大学をはじめ100を超える大学、25万人の学生を抱えている。

トロントは、世界を代表する経済と金融センターのひとつであるとともに、マスメディアや出版、電気通信、情報工学、映画製作業界の重要な拠点でもある。これら3都市に共通する環境は以下の3点である。

①競争力ある大学群が教育・研究産業を形成しており、若者・知財研究者が非常に多く活気がある

大学・若者を惹き付けるため、以下の環境がある

- ・世界に解放され、かつオープンなダイバーシティ環境
- ・数万人から十万人近い学生や職員を受け入れる施設、社会、生活環境
- ・若者を惹き付けるスポーツ（野球・アイスホッケー・フットボール・バスケットボール）
- ・若者を惹き付ける音楽や芸術イベント
- ・研究者、起業家の知的活動を効率的に支援する「集積されたゾーン」

②環境に配慮した緑豊かで変化のあるまち並みを形成している

- ・域内の公園、緑、河川、湖を上手く活かしたまちの骨格レイアウト
- ・そのレイアウトを上手く活かし、市民活動や安らぎ・憩いの場に開放
- ・各地区の歴史や地勢に配慮・保存を意識したまちづくり、観光客が対流する環境整備

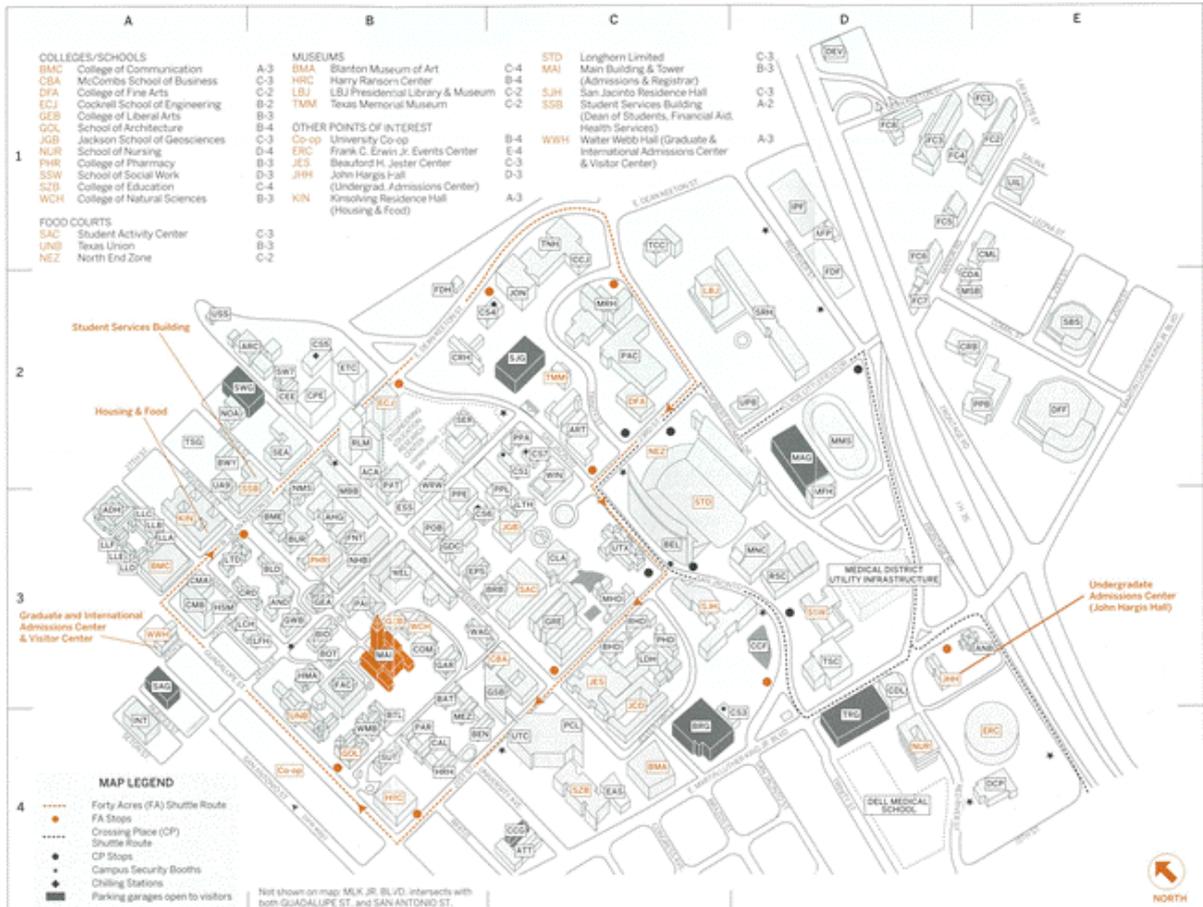
③産学官・住民がそれぞれ一体となり「対流・交流」するまちを形成している

- ・世界や周辺都市をつなぐ道路ネットワーク
- ・域内にあるコンベンションセンターで常時開催される会議・展示会・イベント
- ・産学官が一体となり、地域に大型プロジェクトを誘致する活動

オースティンの事例：国防省宇宙防衛プロジェクト本部の設置

ボストンの事例：GE本社のボストン移転

トロントの事例：グーグル傘下の都市開発企業を誘致し、ウォーターフロント開発を推進



※テキサス大学オースティン校のキャンパスマップ。

1.8 ㎞²の広大なキャンパスでは、5 万人の学生と 2 万人の教授・研究者・企業関係者等が集い、幅広い研究・教育が活発に行われており、1つのまちを形成している。



※テキサス大学オースティン校にあるイノベーション拠点「IC²」。

キャンパスにある 270 以上の学部・大学院教育プログラムの幅広い研究・教育からイノベーションを生み出す拠点施設となっている。

(3) 中部圏が目指す方向性 その3

広域での連携・つながりの強化で持続的に発展する地域

2020 年頃	2030 年頃	2040 年頃	2050 年頃
<ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路、名古屋環状2号線が全線開通 ・イノベーション拠点周辺に大学・研究機関のサテライトの設置が開始 ・大学連携・統合で役割分担と専門分野の機能強化がはじまる 	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線の品川・名古屋間が開業 ・中部国際空港二本目滑走路が整備 ・名古屋駅、中部国際空港と各地域の移動時間が短縮 ・東海環状自動車道、三遠南信自動車道、中部横断自動車道、中部縦貫自動車道全線開通 ・イノベーション拠点周辺に大学・研究機関のサテライトが集積 ・役割分担と専門分野の機能強化が図られた大学のネットワークが強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線の全線が開業 ・各地域をつなぐ高規格幹線道路の整備が完了するとともに、インフラ老朽化に対する効率的な更新の仕組みが構築 ・研究機関や大学等の教育機関の高度化、ネットワーク化 	<p>広域での連携・つながりの強化で持続的に発展する地域</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・交通ネットワークとデジタル技術革新を活かした物流機能の強化・スピード化 ・各地域をつなぐ5G・Beyond 5G等の大容量高速通信網の整備、データ・通信網の安全・信頼性確保 ・NAGOYAをゲートウェイとした広域観光地域づくり 			

Ⅲ. ビジョンの実現に向けた活動の展開

1. ビジョンの実現に向けた中経連の活動

- ・中経連は、本ビジョンの実現に向けて、まずは関係者にビジョンを投げかけて議論を進め、行政の計画への反映、地域のまちづくり団体との連携等、1つずつ実現していけるよう活動を推進していく。
- ・中経連は、中部圏広域の経済団体として、本ビジョンをベースに、まずは中部圏の中心都市である名古屋、リニア中央新幹線の開業に向けて地域のあり方の議論が活発化している地域、広域連携による地域づくりに対して中経連との連携を期待頂いた地域と「Ⅱ. 中部圏が目指す将来像」で掲げた中部圏が目指す将来像に必要な機能や環境をテーマに、地域の関係者と連携した具体的な地域づくりを一緒になって推進していく。
- ・1年目（2019年度）は、関係者との議論を中心としながらも、並行して取り組みを検討し、2年目には地域と連携した具体的な実証活動をいくつか立ち上げたい。
- ・また、実証活動を立ち上げるにあたっては、国や行政の制度への応募や実施にあたっての申請が必要になるものがあることが想定される。このような応募や申請に機動的に対応するには、あらかじめ即応できるようなチーム作りも必要である。このようなスピード感を持った取り組みの推進を実現するような仕組みについても検討していく。

2. 将来を見据えた中部圏広域での地域づくりを推進する仕組みの提案

(1) 強力なリーダーシップを発揮し、ビジョンを実現していく仕組みの必要性

- ・世界の魅力ある都市の上位に位置しているニューヨーク、パリでは、いずれも19世紀に当時の**為政者の強力なリーダーシップの下、総合的でダイナミックなまちづくりの計画が策定され、まちの近代化が進められ、今日の発展につながっている。**また、近年では**オリンピックを契機としたロンドン、歩行者を中心に据えた公共空間で再整備を図ったニューヨークでも同様にリーダーの強力なリーダーシップが発揮された。**
- ・東京の都心部では、区域毎に大規模な土地を所有している大手ディベロッパーが主導し、大規模再開発が活発に進められている。
- ・多様で個性ある都市が分布し、農林水産資源、豊かな自然等が一つの圏域を形成している中部圏においては、**広域で連携し、強力なリーダーシップを発揮し、地域づくりを推進する仕組みが必要**である。
- ・中部圏の各地域が、広域ビジョンを共有し、それぞれの特徴や役割を踏まえながら同じ方向性で地域づくりが進むようリーダーシップを発揮する仕組みとして、**産学官等の関係者で構成する「中部圏広域地域づくり協議会」（仮称）の創設を提案する。**

(2) 「中部圏広域地域づくり協議会」（仮称）の提案

- ・協議会の役割は、中部圏の各地域が共有し、同じ方向を目指すことができる広域的なグランドビジョンの策定と各地域での推進状況のPDCAと考える。
- ・グランドビジョンでは、中部圏全体が目指す方向性を提示する。中部圏が目指す大方針を示し

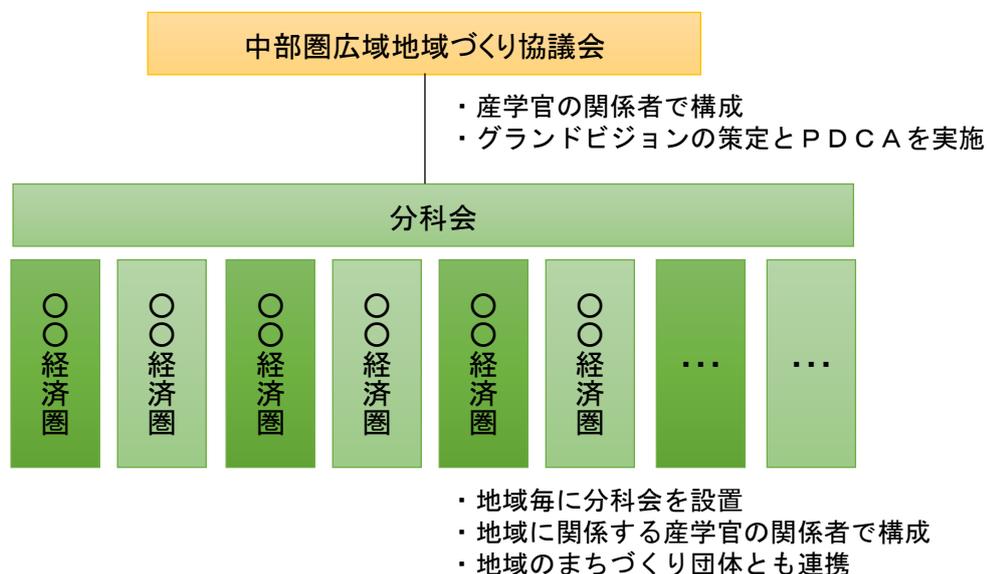
た上で、産業、まちづくり、人材育成、防災・減災、環境、グローバル化、インフラ等のテーマ毎に中部圏全体が目指す方向性を提示する。

- ・さらに、各地域が有する特徴やポテンシャルを踏まえ、中部圏全体の目指す方向性をさらに経済圏・生活圏・流域圏に則した地域レベルに展開する。
- ・県および市町村は、この内容をそれぞれの行政計画に反映し、具体的な実行活動を進める。進捗状況は協議会と各自治体の間で共有し、グランドビジョンと行政計画双方を適宜アップデートしながら、取り組みを推進していく。

(3) 「中部圏広域地域づくり協議会」(仮称)の構成と運営のイメージ

- ・協議会には、県・政令指定都市・中核中枢都市等の自治体、中部圏を管轄する国の地方支分局、大学等の教育機関、経済団体等の参画が期待される。
- ・グランドビジョンを地域レベルに展開する際には、協議会のもとに、地域毎の分科会を設置し運営していくことが想定される。この分科会には、その地域に関係する産学官の関係者の参画が期待される。運営にあたっては、その地域にあるまちづくり団体との連携も図る。
- ・中経連は、「1. ビジョンの実現に向けた中経連の活動」で掲げた具体的な地域づくりの活動と並行して協議会の具体的な枠組みの検討も進め、協議会の設立に向けて関係機関への働きかけを行っていく。

【中部圏広域地域づくり協議会(仮称)のイメージ】



【コラム】地域開発にガバナンスを働かせる広域組織 「Metro Vancouver」

Metro Vancouver（以下、MV）は、カナダのバンクーバー周辺の **21 の自治体と2つの自治区が参加する広域行政区の組織**。広域計画「Metro Vancouver 2040」を策定・推進している。

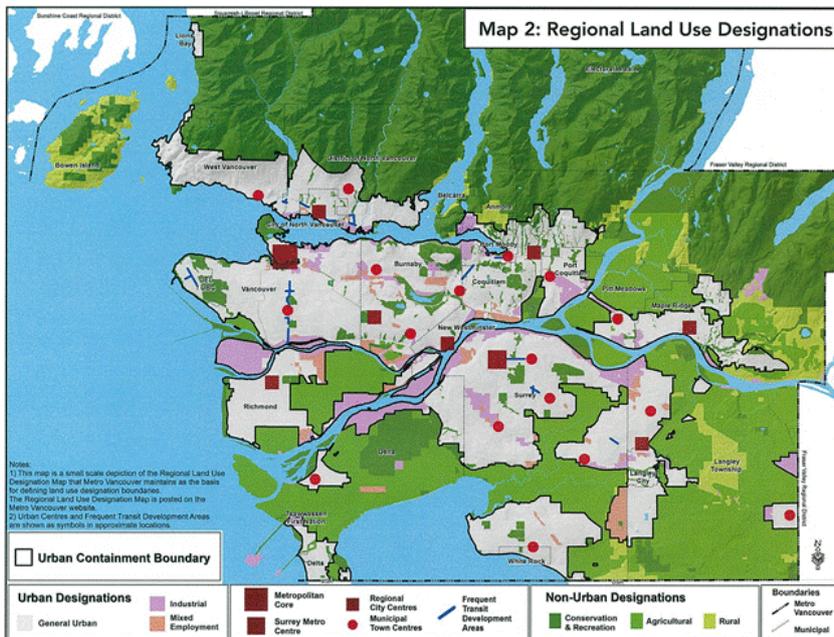
「Metro Vancouver 2040」は、3回目の広域計画として策定された。過去2回の計画は、内容の共有を目的としていたが、本計画から**広域の地域計画の「ルール」に昇華させ、目標値を設定し、PDCAを回している**。

自治体が自発的に連携し、地域の役割を決めて、広域計画で「ルール」を定め、それを実践している。MVは、参加している自治体に対して強力なガバナンスを有している。

自発的な連携に至ったのは、大量に流入する移民の住居確保による自然の乱開発に対する危機感である。気温の上昇やそのことによる山火事の頻発等で環境の悪化を実感し、自然環境を最優先しながら広域での地域開発を目指している。

MVは、山、川等の自然や公園、農地の宅地転用等の開発に対して、厳格な制限を設けている。この制限の下で、居住地を確保するため、高層化によって土地利用の効率を高める方策をとっている。第2次、第3次産業は、バンクーバー市、バーナビー市、サレー市に集中させ、自然・公園・農地を保全した上で、その他の自治体は居住地が主体となっている。

居住地の開発は、公共交通機関の整備とセットで実施されている。現在MVに参加する地域の55%の住民が徒歩と公共交通機関での移動が可能となっているが、税制・高速料金・ガソリン税等を組み合わせて自動車での移動を抑制し、2040年にはこの比率を75%まで高めることを目標としている。



※広域で用途地域が決められている。赤い四角は中心市街地。緑は自然や農地等保全する地域。

(出所)「Metro Vancouver 2040」より



※バンクーバーの住宅

上段は、再開発で平屋から高密度化が図られた中所得者層向け
 下段は、ダウンタウンの超高層マンション



※開発中のバーナビーの高層ビル群とその先に広がる保全された自然

IV. 実現したまちのイメージの例示

- ・産業競争力の強化において、優秀な人材（ひと）を集めることが重要である。そのためには、「ひと」を集められる魅力的な「まち」づくりが必要である。このように、「**産業**」と「**ひと**」と「**まち**」は、**一体的な関係にある**と考えられる。
- ・中部圏が目指す3つの方向性である
「ものづくり基盤とデジタル技術革新の融合で世界をリードする新世代の成長産業を創出する地域」
「人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹き付け、投資を呼び込む地域」
「広域での連携・つながりの強化で持続的に発展する地域」
を踏まえるとともに、スーパー・メガリージョンの形成を見据え、リニア中央新幹線の駅が設置される地域を取り上げ、**中部圏が目指す姿を共有できるよう、2050年のまちのイメージを例示**する。
- ・1つ目は、中部圏の対流・交流の拠点として、イノベーション・エコシステムのコア機能を担う**名古屋の都心部のイメージ**を例示する。
- ・2つ目は、「広域での連携・つながりの強化で持続的に発展する地域」に着目し、豊富な森林資源を有し、街道文化等の歴史的背景とリニア中央新幹線の開業による発展の期待が高い**中津川を例に自然環境の保全と地域の発展が両立する環境共生型の地域のイメージ**を例示する。
- ・地域の将来像を決めるには、関係者の合意形成が必要である。そのため、ここで提示するイメージは、あくまでも例示に留まるものであるが、地域の魅力を高める一つの方向性をビジュアル化したものとして、参考にご供して頂ければ幸いである。

1. 名古屋都心部のイメージ

- ・中部圏の中心都市である名古屋市の都心部は、中部圏のゲートウェイであり、且つ中部圏のイノベーション・エコシステムのコアである。新世代の成長産業の創出拠点として、「産業」・「ひと」を集積する魅力的な「まち」づくりが求められる。
- ・米国のブルッキングス研究所は、イノベーションのエンジンとなる地区を「イノベーション・ディストリクト」と位置づけ、その特徴を以下のとおり整理しており、名古屋都心部がイノベーション・エコシステムのコアとして具備すべき要件としての示唆が得られる。

【イノベーション・ディストリクトの特徴】

1. 都心から適度な距離に立地している（約2 km 圏）
2. 公共交通でのアクセシビリティが良い
3. イノベーション・ドライバーとなる機能と人材をつくる／誘致する
4. ICTや先端技術企業が集積する
5. “感性豊かな” “遊び・働き・住む環境” が混在する
6. 各施設にシェアリングスペースがあり、人材と情報の交流を促している
7. ダイバーシティに富んだコミュニティがある
8. 施設間のバリアがなく、オープン・フラットな都市空間となっている
9. まちの「レジェンド・ストーリー」が演出されている
10. 古い建物や空間をリノベーションで効率的に再生・有効活用している

（出所）ブルッキングス研究所の資料「The Rise of Innovation District」を参考に本会作成

- ・加えて、名古屋が魅力を高め、世界から注目を集めるには、都心部のランドマークや地区がそれぞれの歴史や特徴を活かした表情を持つとともに、点でなく、線から面へとつなげ、人々の対流・交流が生まれるよう、回遊性を高める必要がある。そのためには、時間をかけても地区と地区を分断している要素を徐々に除去し、ランドマークや地区と地区をつなげていく必要がある。
- ・イメージでは、まずは、各地区が持つ歴史や特徴も踏まえ、その地区の大きな役割を例示的に示しながら、名駅と栄等を結ぶ東西軸に加え、南北の歴史軸も意識し、地区と地区がシームレスにつながった都市のイメージを描いている。各地区の役割は、合意形成が必要であり、あくまでも例示に留まるものであるが、地区と地区がつながり、面となり、重層的な都市空間を形成したイメージの参考例として頂ければ幸いである。
- ・その上で、イノベーション拠点、緑化、スマート化等で対流・交流の核となる栄中心部の空間、歩きやすく賑わいのある南北の歴史軸を活かした都市空間・水辺空間、文化のみちを活用した名古屋城から徳川園までのつながりを例示している。

2. 自然環境の保全と地域の発展を両立する中津川を例としたイメージ

- ・中津川市は、岐阜県の東南端に位置し、東は木曾山脈、南は三河高原に囲まれ、清流（木曾川、付知川）流れ、豊かな自然と美しい景観のまち。
 - ・市域は、東西に 28 km、南北に 49 km の 676 km²。その**約 80%を森林が占める**。
 - ・2005 年に年に恵北 6 町村と長野県山口村と合併し、人口は 8 万人。
 - ・農業は、水稻を中心とした農業、特産の夏秋トマトや栗、なす、飛騨牛などの農畜産物の生産が盛んである。
 - ・林業は、**我が国の代表的な寺院・城郭の建築や伊勢神宮式年遷宮の用材等を産出する木曾ヒノキ備林**があり、建築用の良材として知られる東濃桧の産地として、林業、木材・木工業などが根付いている。
 - ・東山道、中山道、飛騨街道などの交通の要衝として栄え、中山道六十九次の馬籠宿、落合宿、中津川宿の三宿があり、“うだつ”のある建物や枡形などの**歴史的なまち並みや街道文化が保全**されている。こうした背景により和菓子や育ち、現在では、栗きんとんに代表される和菓子のまちとして、全国に知られている。
 - ・明治 27 年の建築された「明治座」で行われる地歌舞伎等、**歴史的な建築・芸術の遺産**がある。
 - ・電気機械器具、自動車関連等のものでつくりの拠点もあり、商工業都市でもある。
 - ・2027 年には**リニア中央新幹線の岐阜県駅と中部総合車両基地が整備され、東京・名古屋との利便性が高まる**。
-
- ・イメージでは、中央線中津川駅・リニア駅と街道文化を二次交通でつなぎ、スポーツや体験によるアクティビティや食・泊の充実による賑わいのある空間と、森林や明治座等の地域の資源を活かし、来訪者・居住者が自然と共生できる空間を例示している。
 - ・中津川がどのような将来像を目指すかは、その地域の合意形成が必要であり、あくまでも例示に留まるものであるが、駅と地域資源を二次交通でつなぎ、地域の資源を活かした活性化の一つの方向性をビジュアル化したイメージとして、参考に供して頂ければ幸いである。